

基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(3月17日)

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名称	基準価額(円)		前営業日比	
	3月16日	3月17日	騰落幅(円)	騰落率
損保ジャパン-TCW外国株式ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	8,599	7,694	-905	-10.52%
損保ジャパン-TCW外国株式ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	11,879	10,579	-1,300	-10.94%
トルコ株式オープン	4,618	4,165	-453	-9.81%
損保ジャパン・グローバルREITファンド(毎月分配型)	7,202	6,092	-1,110	-15.41%
パン・アフリカ株式ファンド	6,451	5,960	-491	-7.61%
ライジング・トルコ株式ファンド	4,494	4,054	-440	-9.79%
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド ブラジルリアルコース	2,398	2,236	-162	-6.76%
UBPトルコ株式ファンド	4,835	4,364	-471	-9.74%
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	2,871	2,488	-383	-13.34%
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	3,295	2,815	-480	-14.57%
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	1,589	1,354	-235	-14.79%
好配当米国株式プレミアム・ファンド 通貨セレクト・プレミアムコース	2,055	1,772	-283	-13.77%
ハイトマン・グローバルREITファンド<ラップ>	10,468	8,682	-1,786	-17.06%
SOMPO外国株式アクティブバリューファンド(リスク抑制型)	10,993	10,000	-993	-9.03%
アセアン・オーナーズ・ファンド(為替ヘッジなし)	7,772	7,221	-551	-7.09%
次世代金融テクノロジー株式ファンド	11,161	10,060	-1,101	-9.86%
東洋・中国A株ファンド「創新」2019-07	12,426	11,592	-834	-6.71%
東洋・中国A株ファンド「創新」2019-08	11,914	11,120	-794	-6.66%
東洋・中国A株ファンド「創新」2019-09	11,788	10,998	-790	-6.70%
東洋・中国A株ファンド「創新」2019-10	11,407	10,635	-772	-6.77%
東洋・中国A株ファンド「創新」2019-11	11,004	10,263	-741	-6.73%
東洋・中国A株ファンド「創新」2019-12	10,217	9,531	-686	-6.71%
東洋・中国A株ファンド「創新」2020-01	10,310	9,623	-687	-6.66%
東洋・中国A株ファンド「創新」2020-02	9,340	8,717	-623	-6.67%

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(3月17日)

【外国指数】	3月13日	3月16日	前営業日比	
			騰落幅	騰落率
S&P500種指数	2,711.02	2,386.13	-324.89	-11.98%
イスタンブール100種指数	95,605.22	87,888.34	-7,716.88	-8.07%
S&P 先進国 REIT 指数(除く日本)	231.35	192.80	-38.54	-16.66%
MSCIアセアン指数	590.54	551.69	-38.85	-6.58%
上海A株指数	3,025.88	2,922.93	-102.95	-3.40%
深センA株指数	1,882.31	1,791.22	-91.09	-4.84%

【為替レート】	3月16日	3月17日	前営業日比	
			騰落幅	騰落率
米ドル(対円)	106.91	106.60	-0.31	-0.29%
トルコリラ(対円)	17.00	16.57	-0.43	-2.53%

※出所：Bloombergおよび投資信託協会

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

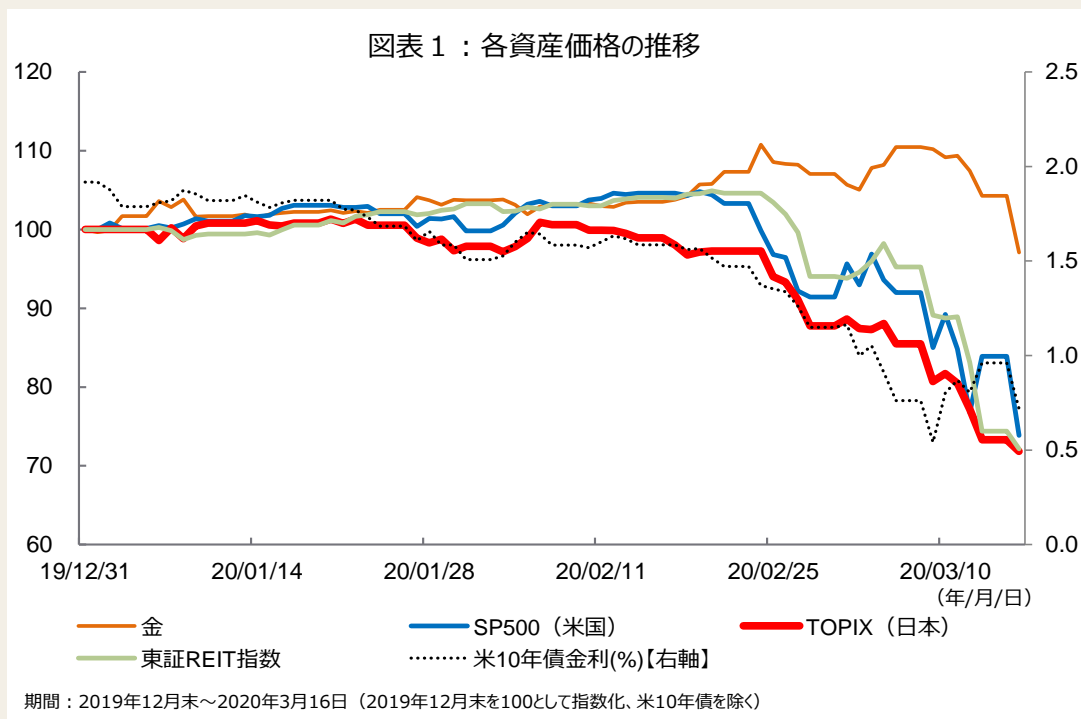
基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(3月17日)

3月17日の基準価額は前営業日(3月16日)比5%超下落しました。

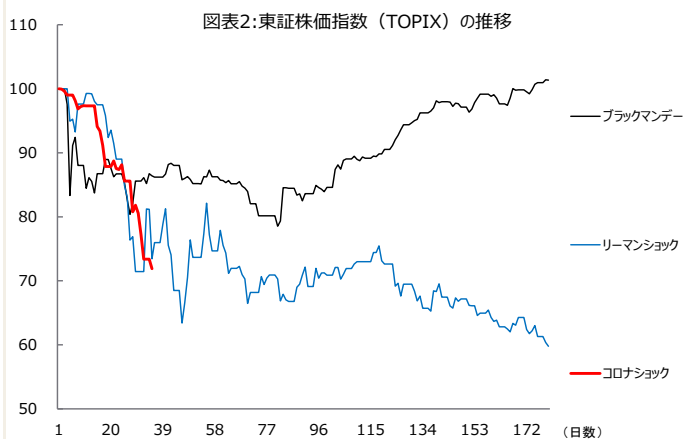
○足もとの株式市場

年初来、中国発の新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の悪化懸念から、各国の株式市場は軒並み下落、米S&P500、東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数は、各々年初来から約30%程度の下落率となっています。

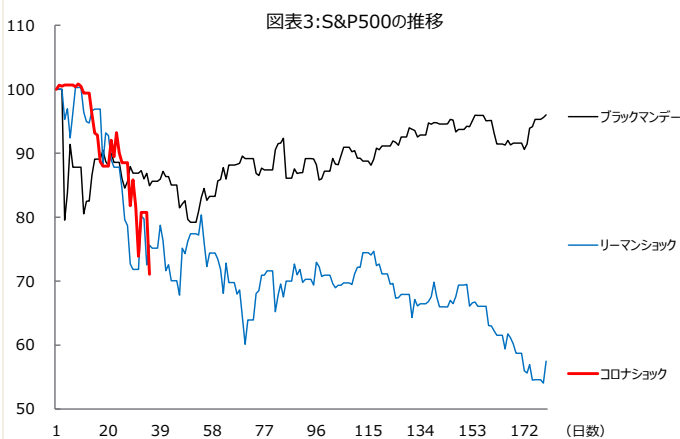
(図表1)



新型コロナウイルスの中国国外での感染拡大に伴い、一部の国で非常事態宣言が発令されるなど、世界経済への影響が金融市場で懸念されています。その結果、株式などリスク資産の下落に加え、安全資産とされる金まで足元下落するなど、売りが売りを呼ぶ展開となっています。株式市場に注目すると、過去の主要なイベントである、1987年のブラックマンデーや2009年のリーマンショック時の下落局面の初期段階と比較しても同等、若しくはそれ以上の水準まで下落しています。(図表2)及び(図表3)



【期間】
 ブラックマンデー：発生前前日の1987年10月16日を100として指数化しその後半年間の推移
 リーマンショック：リーマン・ブラザーズ経営破綻日前日の2008年9月12日を100として指数化しその後半年間の推移
 コロナショック：WHOが新型コロナウイルスの正式名称をCOVID-19と付けた2020年2月11日を100として指数化し3月16日までの推移



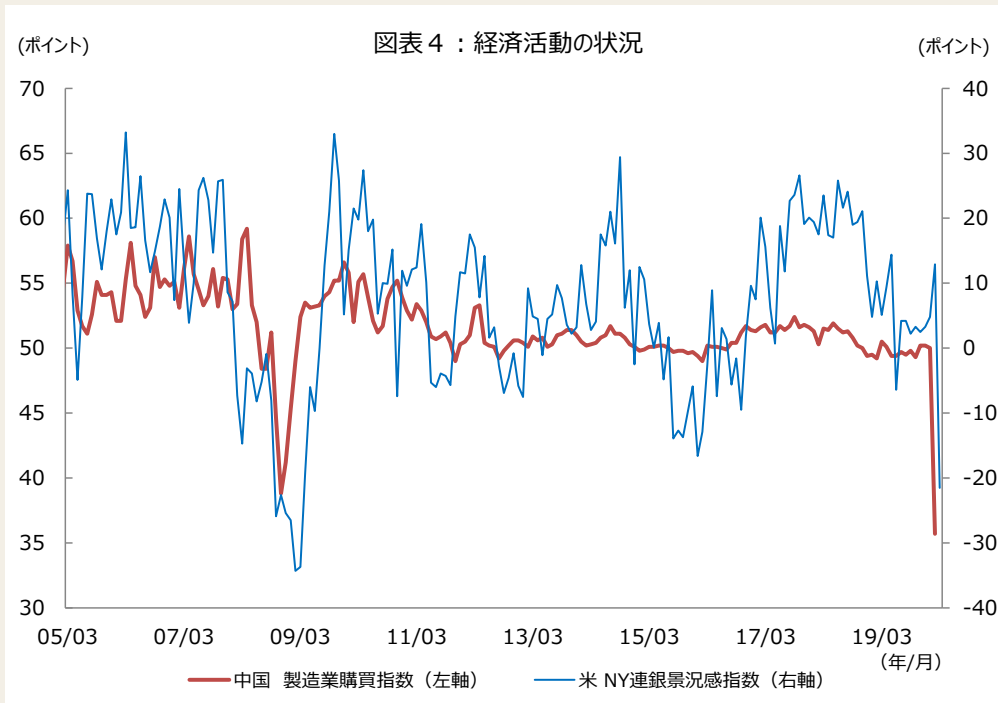
【期間】
 ブラックマンデー：発生前前日の1987年10月16日を100として指数化しその後半年間の推移
 リーマンショック：リーマン・ブラザーズ経営破綻日前日の2008年9月12日を100として指数化しその後半年間の推移
 コロナショック：WHOが新型コロナウイルスの正式名称をCOVID-19と付けた2020年2月11日を100として指数化し3月16日までの推移

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

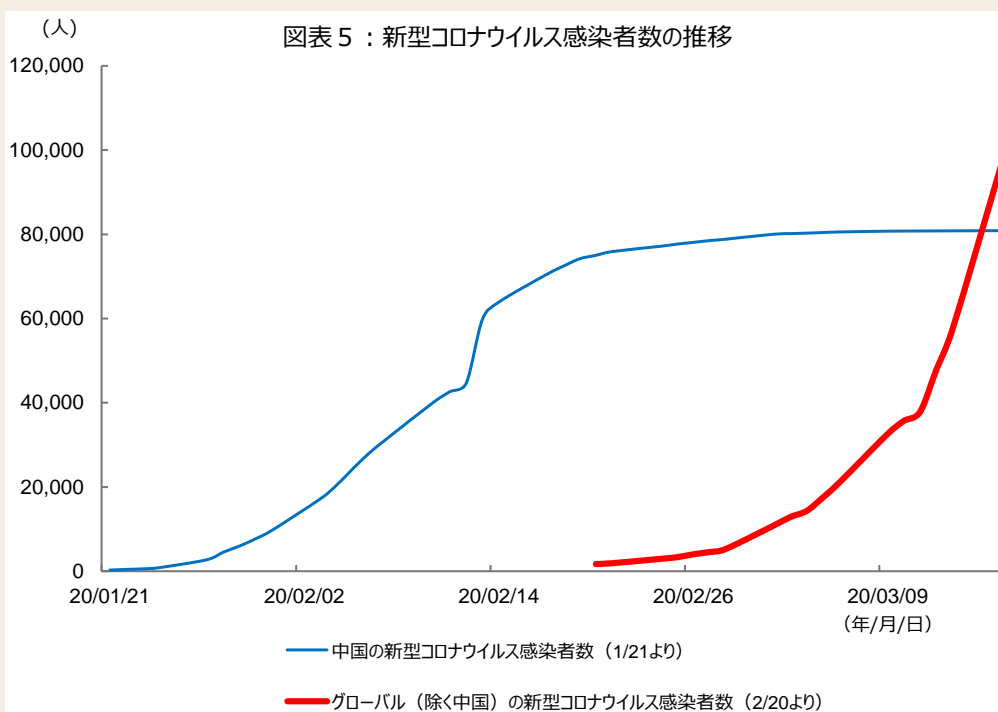
基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(3月17日)

○経済活動と感染者数の状況

株価下落の原因となっている新型コロナウイルスの感染拡大は、世界保健機関（WHO）がパンデミックと宣言するなど、移動の制限等に伴う経済活動の停滞によって、世界的な景気後退が懸念される状況を引き起こしています。実際、今回の新型コロナウイルスの発生源である中国では、2月の製造業購買指数が35.7と過去最低の数値となりました。また、昨日発表された3月の米国のニューヨーク連銀製造業景気指数もマイナス21.5となり、2009年以来の低水準、前月からの低下幅は過去最大となっています。（図表4）



一方で、足元の感染拡大は、新型コロナウイルスの発生源である中国以外の国や地域に移っており、中国における感染拡大のペースは相当程度鈍化、中国の習近平国家主席は「基本的に抑え込んだ」と宣言するなど、収束へ向かう兆しも見えてきています。（図表5）



当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(3月17日)

○政策対応

また、既に各国の政府や中央銀行が政策を発表していることに加えて、G7首脳は新型コロナウイルスに対処する緊急会議を開き、「雇用と産業を支えるため、金融・財政政策を含むあらゆる手段を動員する」とした共同声明を発表しています。このため、今後も追加の金融・財政政策が実施されることが期待されます。

(発表された主な政策一覧)

国	政策の主な内容
日本	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業や個人事業主向けの実質無利子・無担保融資 ・中央銀行によるETFなどの購入上限の引き上げ、社債買い入れの増額
米国	<ul style="list-style-type: none"> ・約5.4兆円規模の感染防止措置 ・緊急利下げ（合計1.5%）、債券の買い入れ増額
欧州	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への総額無制限の資金繰りの支援策（ドイツ） ・債券の買い入れ増額、銀行への資金供給拡大
英国	<ul style="list-style-type: none"> ・約4兆円規模の新型コロナウイルス対策及びインフラ投資拡大 ・緊急利下げ（0.5%）、銀行への資金供給拡大
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債の発行枠拡大、インフラ投資拡充、企業減税の拡充 ・中小企業向け融資拡大、製造業及び中小企業向け貸出金利の引き下げ

○今後の見通し

本日までの株価下落で、東証株価指数（TOPIX）は株価純資産倍率（以下、PBR）で1倍を下回る過去最低に近い水準まで調整しました。株価指標面から見ると現在の株価はリーマンショック級の景気・企業業績リスクを既に織り込んだ水準と見ています。（図表6）

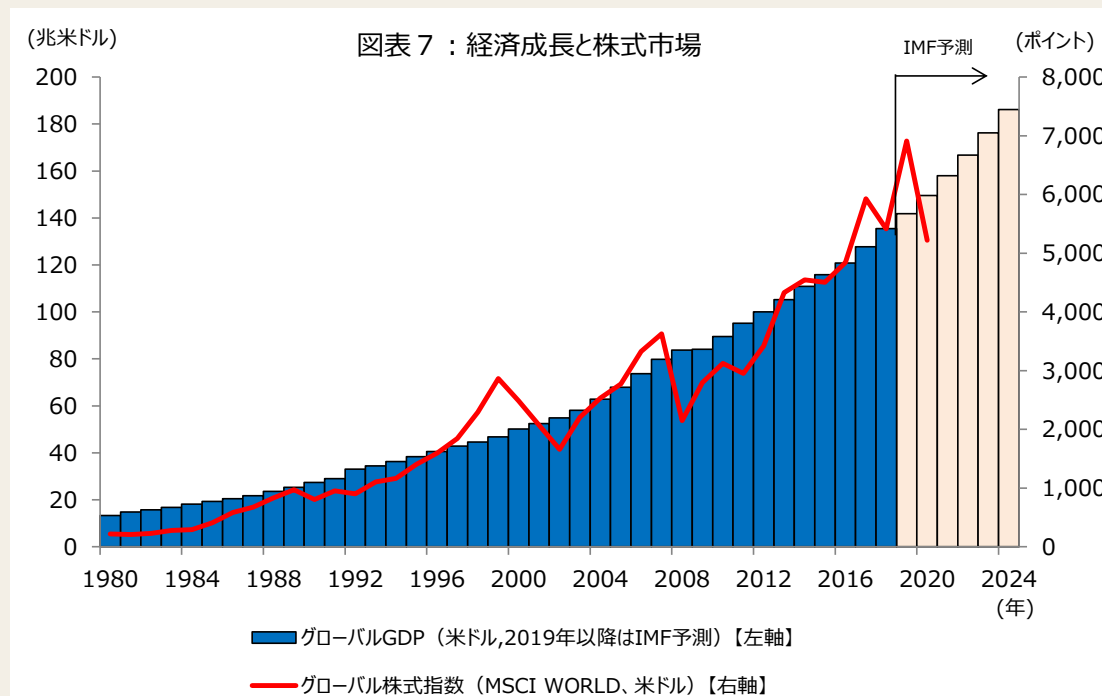


当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

基準価額が5%以上下落した当社ファンドについて(3月17日)

今回の新型コロナウイルス禍は、事態の収束に要する時間を正確に予想することはできないものの、基本的には一過性の問題であり、経済の長期停滞や金融システムの危機へ繋がる事象には至らないと考えています。既に収束が見えている中国のように、グローバルで感染拡大が収束した後は、各国が実施すると期待される政策協調の効果もあり、経済活動の正常化が進むと期待されます。

したがって、当面は引き続き値動きの荒い展開となる可能性を残すものの、経済活動の正常化が見通せるに従い、株式市場は安定を取り戻すものと考えています。(図表7)



(出所)各図表はBloombergより当社作成

当資料中の運用実績に関する数値、グラフ等は、すべて過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※ 当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.85%（税抜 3.5%）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 110 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド 限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（2021 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.618%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会